



2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月6日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 9076 URL <https://www.seino.co.jp/seino/shd/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務IR部担当 (氏名) 高橋 光貴

TEL 0584-82-5023

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	213,765	7.1	12,553	36.4	13,969	42.4	8,612	52.3
2026年3月期第1四半期	199,571	21.2	9,205	40.6	9,812	41.2	5,653	76.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 26,378百万円 (296.6%) 2026年3月期第1四半期 6,651百万円 (86.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	52.98	—
2026年3月期第1四半期	37.91	34.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	823,217	487,219	55.8	2,826.63
2026年3月期	790,066	471,267	56.1	2,732.16

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 459,645百万円 2026年3月期 443,559百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	43.00	—	61.00	104.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	43.00	—	61.00	104.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	408,500	2.5	20,400	12.7	21,000	13.5	12,500	16.2	76.88
通期	825,500	1.5	41,400	10.1	41,800	12.2	27,500	16.3	169.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	187,679,783 株	2026年3月期	187,679,783 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2027年3月期1Q	25,067,611 株	2026年3月期	25,332,171 株
------------	--------------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	162,535,907 株	2026年3月期1Q	149,102,051 株
------------	---------------	------------	---------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P. 3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、2026年8月6日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
[期中レビュー報告書]	

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中東情勢の緊迫化を背景とした石油由来の原材料の供給混乱が国内の生産活動やサプライチェーンに影響を及ぼしたほか、国内においてはこれまで堅調だった訪日外国人客数が前年を下回るなど、一部に弱めの動きがみられました。併せて、企業の設備投資は底堅く推移したものの、人件費の上昇や物価高の高止まりが長期化するなかで個人消費は依然として力強さを欠いており、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、ナフサ供給混乱に伴い国内貨物輸送量に駆け込み需要が見られたなか、ドライバー不足や労働時間規制への対応に加え、エネルギー価格の高止まりなど、企業活動を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境におきまして、当社グループは、成長と適切な資本政策によるPBR1倍超の早期実現及びROE8.0%以上を目指し、4年目となる「中長期の経営の方向性～ありたい姿とロードマップ2028～」のもと、事業基盤である特積み事業の優位性を維持しながら、重点施策として掲げるロジスティクス事業及び貸切事業を成長エンジンと位置づけ、高利益体質への転換を図るため、成長性、収益性、資本効率のバランスを重視した施策を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,137億65百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は125億53百万円（前年同期比36.4%増）、経常利益は139億69百万円（前年同期比42.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は86億12百万円（前年同期比52.3%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

①輸送事業

輸送事業におきましては、主力である特積み事業において、全国展開する路線ネットワークを活かし、各重量・距離帯での適正運賃収受を進展させるとともに、取扱貨物量に応じた運行体制の最適化や積載効率の向上に取り組むなど、費用の適正化と収益性の向上に努め、各種施策を推進してまいりました。また、輸送事業のさらなる成長及び新たな価値創出を目指し、当該事業の領域を6つに細分化して、当社内に各戦略部を設置することで、グループ間シナジの創出やグループを横断した施策推進を強化してまいりました。

一方、物価上昇の影響による個人消費の伸び悩みの改善が見られないなか、取扱貨物量はナフサ供給混乱に関連する在庫製品の駆け込み需要による増加がありました。また、ドライバーの時間外労働が上限規制される2024年問題への対応により、備車・外注費は引き続き増加傾向で推移いたしましたが、配車業務の効率化や業務の自動化などデジタル技術やAIによる省人化に取り組むなど、効率化と削減に取り組んでまいりました。

さらに、企業の垣根を越えた輸送の共同化や非効率エリアの補完を図ることで、輸送ネットワーク全体の最適化を推進してまいりました。その一環として、2026年4月1日付で、当社及び福山通運株式会社の山陰地域を営業基盤とした地域子会社の共同株式移転により、「T G L 山陰株式会社」を設立しました。また、2026年4月22日付で、物流業界の効率化や強靱な物流基盤の構築を目的に、A Z - C O M丸和ホールディングス株式会社と業務提携に関する基本合意書を締結し、双方の物流機能及び経営資源を相互に活用した取り組みを開始しました。

この結果、売上高は1,626億12百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は87億38百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

②自動車販売事業

自動車販売事業におきましては、乗用車販売において、メーカーによる新車の供給制限は一部あるものの、コンパクトカーや人気の大型SUVの販売が好調に推移したことに加え、環境性能割の廃止を見越した買い替え需要の当期へのずれ込みが生じたことなどから、新車販売台数は前期実績を上回る結果となりました。

中古車販売では、U-Car商品化工程の効率化を図り、各店舗における展示車両の充実と回転率の向上に取り組み、小売販売台数は堅調に推移いたしました。

また、トヨタカローラネッツ岐阜株式会社は人材確保と育成を目的に、5月27日に本社敷地内にトレーニングセンターを新設しました。

トラック販売においても、乗用車同様に環境性能割の廃止に伴う需要繰り延べによる当期へのずれ込みなどもあり、新車販売台数は前年実績を上回る結果となりました。

この結果、売上高は327億15百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は28億22百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。燃料販売における燃料単価の上昇や、介護家庭紙の販売が好調であったことなどから、売上高は106億53百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は4億円（前年同期比15.1%増）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、所有する土地及び跡地利用において、ポテンシャルを最大限に活かし、地域ごとに、より利用価値が高い賃貸などへのトランスフォームを推進してきたことから、売上高は6億44百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は4億76百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

⑤その他

その他の事業におきましては、情報関連事業、労働者派遣業、建築工事請負業、及び住宅販売業などを行っております。

売上高は71億40百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は6億63百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、8,232億17百万円と前連結会計年度末に比べ331億50百万円の増加となりました。上場株式の時価が上昇したことにより投資有価証券が増加したことや西濃運輸株式会社における岡山支店の新築工事や名古屋南支店の新築工事により建設仮勘定が増加したことなどが主な要因であります。負債については、3,359億97百万円と前連結会計年度末に比べ171億98百万円の増加となりました。繰延税金負債が増加したことなどが主な要因であります。また、純資産については、4,872億19百万円と前連結会計年度末に比べ159億52百万円の増加となりました。上場株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後の見通しは、継続的な賃上げに伴う雇用・所得環境の改善により、景気の緩やかな回復が期待される一方、一段の物価上昇による下振れリスクや、海外経済の減速懸念が依然として存在しております。また、中東情勢の緊迫化など地政学的リスクの長期化によるエネルギー価格への影響や消費マインドへの波及も懸念され、先行きは不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社グループの主要な事業である輸送業界におきましては、労働人口減少下におけるドライバー不足や緊迫する国際情勢を背景とした燃料価格の動向など、取り巻く事業環境は依然として予断を許さない状況にあります。

このような情勢のなかでも、環境対応、サプライチェーンの維持といった社会課題に対し、当社は「『Team Green Logistics』～共に創り、未来に貢献する～」のスローガンのもと、持続可能な社会の実現と物流業界の効率化を推進するとともに、多様なステークホルダーとの共創により新たな価値創出に取り組んでまいります。

また、輸送事業のさらなる成長と新たな価値創出を目指し、当該事業の領域を6つに細分化し新設した各戦略部を通じて、グループの横断的な施策を推進することでグループ間シナジーを創出し、加えて、O.P.P.を通じた新たな価値創出を加速させることで、「輸送立国」を実現してまいります。

自動車販売事業の乗用車販売においては、CS向上に向け、店舗及びサービス工場のリニューアルや商圈分析に基づく拠点の最適化を進めるとともに、新設したトレーニングセンターを活用して整備士をはじめとする人材の採用・育成・定着に取り組み、教育制度の充実を図ることで、「お客様に選ばれる店舗づくり」を推進してまいります。

トラック販売においては、費用負担が大きくなる故障リスクを低減するための予防整備や、リースや保険等の金融商品の提案など、お客様のニーズにあわせた営業を行うことで、収益性の高い整備事業にも注力してまいります。

物品販売事業、不動産賃貸事業及びその他の事業におきましては、事業領域の拡大及び既存事業の強化を進め、グループ全体の収益基盤の安定化を図ってまいります。

また、当第1四半期の進捗を踏まえ、2026年5月14日に公表した2027年3月期第2四半期（累計）連結業績予想を以下のとおり修正いたします。なお、2027年3月期の通期連結業績予想は変更いたしません。

詳細につきましては、本日開示しました「2027年3月期第1四半期決算説明会資料」をご参照下さい。

2027年3月期第2四半期（累計）連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 中間純利益	1株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	405,500	19,400	19,900	12,400	76.27
今回修正予想(B)	408,500	20,400	21,000	12,500	76.88
増減額 (B-A)	3,000	1,000	1,100	100	
増減率 (%)	0.7	5.2	5.5	0.8	
(ご参考) 2026年3月期 第2四半期実績	398,559	18,101	18,495	10,757	72.11

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,822	90,847
受取手形	5,056	4,878
営業未収金、売掛金及び契約資産	104,408	102,980
棚卸資産	21,989	20,825
その他	10,984	11,849
貸倒引当金	△476	△506
流動資産合計	229,784	230,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	154,162	151,636
機械装置及び運搬具（純額）	22,152	22,659
工具、器具及び備品（純額）	6,045	6,099
土地	227,793	225,440
建設仮勘定	13,535	18,429
その他（純額）	10,424	10,349
有形固定資産合計	434,113	434,615
無形固定資産		
のれん	7,274	6,709
その他	8,989	9,034
無形固定資産合計	16,264	15,744
投資その他の資産		
投資有価証券	89,753	121,010
長期貸付金	174	607
退職給付に係る資産	4,964	4,880
繰延税金資産	5,802	6,205
その他	9,681	9,555
貸倒引当金	△472	△276
投資その他の資産合計	109,904	141,983
固定資産合計	560,282	592,342
資産合計	790,066	823,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	293	240
営業未払金及び買掛金	53,218	53,458
短期借入金	6,884	6,880
1年内返済予定の長期借入金	1,796	1,794
未払金	17,340	20,151
未払費用	19,606	23,980
未払法人税等	12,066	7,236
未払消費税等	5,354	8,558
その他	13,177	15,225
流動負債合計	129,740	137,525
固定負債		
長期借入金	82,578	85,164
繰延税金負債	14,356	22,397
役員退職慰労引当金	1,410	1,353
株式給付引当金	4,652	4,569
役員株式給付引当金	321	332
退職給付に係る負債	70,312	69,391
資産除去債務	4,016	4,054
その他	11,410	11,209
固定負債合計	189,058	198,471
負債合計	318,798	335,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	77,231	77,281
利益剰余金	329,653	328,092
自己株式	△50,280	△49,964
株主資本合計	399,085	397,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,620	48,704
土地再評価差額金	△102	△102
為替換算調整勘定	2,883	2,912
退職給付に係る調整累計額	11,072	10,238
その他の包括利益累計額合計	44,474	61,753
新株予約権	54	70
非支配株主持分	27,653	27,504
純資産合計	471,267	487,219
負債純資産合計	790,066	823,217

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	199,571	213,765
売上原価	176,067	185,827
売上総利益	23,504	27,938
販売費及び一般管理費	14,298	15,385
営業利益	9,205	12,553
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	608	698
持分法による投資利益	3	826
その他	370	392
営業外収益合計	988	1,927
営業外費用		
支払利息	328	407
その他	54	103
営業外費用合計	382	511
経常利益	9,812	13,969
特別利益		
固定資産売却益	74	716
投資有価証券売却益	49	44
関係会社株式交換益	—	3,102
その他	—	119
特別利益合計	124	3,983
特別損失		
固定資産処分損	105	42
事故関連損失	—	2,915
その他	2	13
特別損失合計	108	2,971
税金等調整前四半期純利益	9,827	14,980
法人税、住民税及び事業税	5,077	6,513
法人税等調整額	△1,391	△626
法人税等合計	3,686	5,887
四半期純利益	6,141	9,093
非支配株主に帰属する四半期純利益	487	480
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,653	8,612

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	6,141	9,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,526	17,988
為替換算調整勘定	△286	31
退職給付に係る調整額	△184	△282
持分法適用会社に対する持分相当額	△545	△452
その他の包括利益合計	509	17,284
四半期包括利益	6,651	26,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,173	25,892
非支配株主に係る四半期包括利益	477	486

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,827	14,980
減価償却費	6,210	6,455
のれん償却額	536	565
関係会社株式交換損益(△は益)	—	△3,102
事故関連損失	—	2,915
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	△10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△212	△40
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△79	△83
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	9	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△96	△204
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△33	△140
受取利息及び受取配当金	△615	△708
支払利息	328	407
持分法による投資損益(△は益)	△3	△826
投資有価証券売却損益(△は益)	△49	△44
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	31	△673
売上債権の増減額(△は増加)	4,847	1,016
棚卸資産の増減額(△は増加)	370	1,126
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,419	394
未払費用の増減額(△は減少)	3,579	3,628
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,435	3,327
その他	685	1,938
小計	22,367	30,930
利息及び配当金の受取額	637	837
利息の支払額	△227	△410
法人税等の支払額	△7,705	△11,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,072	19,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△945	△1,532
定期預金の払戻による収入	5,184	1,282
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,289	△10,045
有形及び無形固定資産の売却による収入	94	1,136
投資有価証券の取得による支出	△373	△389
投資有価証券の売却及び償還による収入	59	69
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	590
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△9	△32
貸付けによる支出	△12	△10
貸付金の回収による収入	5	21
その他	△500	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,786	△8,983

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△331	△155
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△333	△416
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	114	525
配当金の支払額	△8,675	△9,769
非支配株主への配当金の支払額	△166	△575
その他	△432	△438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,826	△7,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,654	2,760
現金及び現金同等物の期首残高	77,354	84,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,700	86,824

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

(関係会社株式交換益に関する注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社の持分法適用関連会社である西濃シェンカー株式会社(現 ディエスヴィ・コントラクトロジスティクス株式会社。以下「西濃シェンカー」)が、2026年6月1日を効力発生日として、ディエスヴィ・エアーシー株式会社(以下「エアーシー」)を吸収分割承継会社、西濃シェンカーを吸収分割会社とする会社分割を実施いたしました。

これに伴い、移転した西濃シェンカー株式の連結上の帳簿価額と、受取対価であるエアーシー株式の評価額との差額3,102百万円を特別利益に「関係会社株式交換益」として計上しております。

(事故関連損失に関する注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

2023年9月に発生した山陽自動車道尼子山トンネル内における当社連結子会社所有車両の火災事故に関して、道路管理者より道路法第58条及び道路整備特別措置法第40条の規定に基づく原因者負担金として道路施設の復旧費用の請求を受け、支払額が確定したため、2,915百万円を特別損失に「事故関連損失」として計上しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	輸送事業	自動車販売 事業	物品販売 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	154,687	26,837	9,871	—	6,554	197,950	—	197,950
その他の収益	315	566	—	608	130	1,621	—	1,621
外部顧客への売上高	155,002	27,404	9,871	608	6,685	199,571	—	199,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	548	2,848	3,788	—	2,530	9,715	△9,715	—
計	155,550	30,252	13,660	608	9,215	209,287	△9,715	199,571
セグメント利益	6,270	2,259	348	448	508	9,835	△629	9,205

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△629百万円には、セグメント間取引消去△33百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△596百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	輸送事業	自動車販売 事業	物品販売 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	162,291	32,315	10,653	—	7,000	212,259	—	212,259
その他の収益	320	400	—	644	140	1,505	—	1,505
外部顧客への売上高	162,612	32,715	10,653	644	7,140	213,765	—	213,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	576	2,906	4,182	—	2,211	9,876	△9,876	—
計	163,188	35,621	14,835	644	9,352	223,641	△9,876	213,765
セグメント利益	8,738	2,822	400	476	663	13,101	△548	12,553

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△548百万円には、セグメント間取引消去91百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△639百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

セイノーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指 定 有 限 責 任 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	中 村 哲 也
--------------------------------	-------	---------

指 定 有 限 責 任 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	中 野 孝 哉
--------------------------------	-------	---------

指 定 有 限 責 任 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	山 田 修 平
--------------------------------	-------	---------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているセイノーホールディングス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。